

7 番（小川義昭君）

6 番目の質問は、これらのデータをもとにした公共施設の費用対効果についての検証であります。

既存の公共施設の中には、時代の変化によって当初の設置目的と利用の現状が乖離しているケースや、市民ニーズに十分対応できないケースが生じてきています。公共施設にとって重要なことは、施設が生かされてこそその価値が生まれます。また、その価値を最大限に生かすためにも費用対効果を検証しながら公共施設そのもののあり方を考える必要があります。すなわち施設の老朽化などのストック情報とコスト情報の両面から調査、分析を行った上でこそ、資産の可視化が実現できるのであります。

そのためには、これもかねてからしつこくこの壇上から質問いたしました、公会計制度改革における財務書類 4 表の活用・運用が重要であります。御存じのとおり、財務書類 4 表とは貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書であります。財務書類の作成、活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理が可能となり、公共施設が重要な経営資源と位置づけられ、公共施設の有効利用や効率的な運営を図ることが可能となります。

つまり、建物状況、利用状況、稼働状況、コスト状況に関する数値データをもとに、費用対効果を客観的に判断するため、施設用途の標準偏差と施設ごとの個別偏差を把握した上で、建物状況などをそれぞれ対比することとなります。このことにより経営効率性の観点から、各公共施設の相対的な位置づけや問題点などが明確となり、改善解決策や優先順位づけを行うことができるのであります。

このストック情報とコスト情報の両面からの調査、分析について、本市が示した公共施設見直し方針の施設の老朽度については、単に各施設に共通した既存データを活用して定量的に比較検討が可能な指標を用いるとされており、せっかく本市が平成 22 年度に整備した財務書類 4 表が生かされていないように思われます。特に行政コスト計算書の活用が非常に有効かと考えられますが、御見解をお伺いいたします。